

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーション上場取引所 東
 コード番号 ヨンズ株式会社 9478 URL <http://www.sehi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,419	6.1	255	295.3	166	—	64	—
25年3月期	6,990	△4.7	64	△73.1	△25	—	△496	—
(注) 包括利益	26年3月期 61百万円 (—%)		25年3月期 △564百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.39	—	1.8	1.7	3.4
25年3月期	△27.47	—	△14.7	△0.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 100百万円 25年3月期 5百万円

(注) 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。また、当社は平成25年12月6日付でライツ・オフアリング (ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て) に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフアリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフアリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,035	4,460	40.6	173.29
25年3月期	9,371	3,565	34.1	175.96

(参考) 自己資本 26年3月期 4,069百万円 25年3月期 3,192百万円

(注) 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため1株当たり純資産は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。また、当社は平成25年12月6日付でライツ・オフアリング (ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て) に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフアリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフアリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	333	△200	421	3,092
25年3月期	130	△41	△299	2,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	31	△7.3	0.9
26年3月期	—	0.00	—	1.40	1.40	32	41.4	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.40	1.40		32.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	0.8	100	1,099.0	60	—	40	—	1.70
通 期	7,500	1.1	270	5.7	200	19.8	100	54.7	4.26

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	23,484,226株	25年3月期	21,142,588株
② 期末自己株式数	26年3月期	50株	25年3月期	2,996,886株
③ 期中平均株式数	26年3月期	19,091,804株	25年3月期	18,085,141株

（注）当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。また、当社は平成25年12月6日付でライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフアリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフアリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	347	△7.0	59	△33.6	80	△24.8	51	—
25年3月期	373	15.1	89	128.0	107	959.4	△709	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	2.68		—					
25年3月期	△39.25		—					

（注）当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首におこなわれたものと仮定して算定しております。また、当社は平成25年12月6日付でライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の無償割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフアリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前事業年度の期首に当該ライツ・オフアリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,766	3,502	73.5	149.14
25年3月期	4,113	2,673	65.0	147.36

（参考）自己資本 26年3月期 3,502百万円 25年3月期 2,673百万円

（注）当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため1株当たり純資産は、当該株式分割が前事業年度の期首におこなわれたと仮定して算定しております。また、当社は平成25年12月6日付でライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の無償割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフアリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前事業年度の期首に当該ライツ・オフアリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

●当社は、平成26年６月６日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 3
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(表示方法の変更)	P. 19
(会計上の見積りの変更)	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(企業結合等関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 25
(関連当事者情報)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 29
5. その他	P. 30
(1) 役員の異動	P. 30
(2) その他	P. 30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新たな経済政策・金融政策への期待、米国の景気回復や欧州景気の底打ち感などから円安・株高傾向が進行し、輸出関連企業を中心とした業績好転や個人消費の底堅い推移などにより、総じて緩やかな景気回復基調が続いておりますが、米国の量的金融緩和縮小や中国経済成長率の鈍化、消費増税後の景気減速懸念等で先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおいては、①全事業会社黒字化、②中長期利益を見通した各社構造の最適化の開始、③成長マインドの醸成、及び④海外収益基盤の増強と資産の再配分の4点を期初に重点課題として掲げてこれらの課題に積極的に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高は7,419百万円（前期比6.1%増）、連結営業利益は255百万円（前期比295.3%増）、連結経常利益は166百万円（前期は連結経常損失25百万円）、連結当期純利益は64百万円（前期は連結当期純損失496百万円）となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。

出版事業におきましては、オンライン経由での書籍販売や電子書籍販売が年間を通じて好調で、広告・イベント収入が第2四半期連結会計期間以降順調に推移し、子会社の翔泳社アカデミーの業績が下半期に黒字転換する一方、書店販売不振の影響を受けて取次経由の書籍販売減少が継続した結果、売上高は2,774百万円（前期比3.3%減）、セグメント利益（営業利益）242百万円（前期比7.6%減）となりました。

コーポレートサービス事業におきましては、既存クライアントからの受注回復及び新規クライアントからの引き合い増加などにより前連結会計年度に引続いて好調に推移し、売上高851百万円（前期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）115百万円（前期比2.8%増）と増収増益になりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、前連結会計年度に引続き第1四半期連結会計期間まで行っていたスマートフォンコンテンツ・メディア事業立ち上げのための先行投資が効を奏した結果、売上高1,288百万円（前期比28.6%増）と大幅増収となり、セグメント利益（営業利益）も3百万円（前期はセグメント損失97百万円）と通期で黒字転換いたしました。

インターネットカフェ事業におきましては、前連結会計年度に実施した抜本的なリストラ策（不採算店舗の閉鎖・譲渡、管理部門経費圧縮）の効果や個人消費の回復などにより、売上高1,273百万円（前期比8.2%減）、セグメント利益（営業利益）60百万円（前期はセグメント損失2百万円）と大幅に業績が改善いたしました。

教育・人材事業におきましては、クラウドサービスや研修事業が年間を通じて好調に推移したことに加え、新たに開始した医療人材紹介事業が拡大し、金融・医療業界向け中心に利益率の高いサーバ売上が下半期に増加した結果、売上高1,053百万円（前期比19.9%増）、セグメント利益（営業利益）45百万円（前期はセグメント損失5百万円）と大幅増収増益となりました。

投資運用事業におきましては、比較的利益率の大きい保有債券の期中償還などの影響により、売上高180百万円（前期比228.5%増）、セグメント利益（営業利益）32百万円（前期比9.9%減）となりました。

(注) 事業の種類別セグメントにつきましては、P. 25（4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（セグメント情報等））に記載のとおり、報告セグメントを変更しております。そのため、当該項目における売上高及びセグメント損益（営業損益）の前期比については、前連結会計年度分を変更後の報告セグメント区分に組み替えた金額に基づき算出しております。

(次期の見通し)

日本経済は景気回復に向けて明るい兆しが見え始めていますが、長期的な世界的地位回復や再成長の本格化にはまだ長い道のりがあります。世界経済についても、不安定要素が多く、安定した成長を取り戻すために解決すべき課題は少なくありません。当社グループとしては引き続き強靱な企業体質の実現を目指すとともに、利益成長と体質改善について一層積極的に取り組んでいきたいと思っております。

次期の業績見通しにつきましては、全事業会社黒字化、中長期利益を見通した各社構造の最適化の加速、成長マインドの醸成と浸透、及び海外収益基盤の増強と資産の再配分を重点課題として取り組むことにより、連結売上高7,500百万円（前期比1.1%増）、連結営業利益270百万円（前期比5.7%増）、連結経常利益200百万円（前期比19.8%増）、連結当期純利益100百万円（前期比54.7%増）を予定しております。

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が664百万円増加、負債が230百万円減少いたしました。純資産につきましては、利益剰余金が192百万円、資本金が127百万円増加し、自己株式を613百万円処分したことなどにより、4,460百万円となりました。純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は、4,069百万円となり、自己資本比率は40.6%と前連結会計年度末34.1%と比べて6.5%増加いたしました。

主な増減は以下の通りです。

(流動資産) 741百万円増加

現金及び預金608百万円、営業投資有価証券144百万円増加によるものです。

(固定資産) 77百万円減少

有形固定資産その他(純額) 48百万円増加、投資有価証券84百万円減少及び建物及び構築物(純額) 27百万円減少によるものです。

(流動負債) 26百万円増加

1年内償還予定の社債120百万円増加、買掛金39百万円増加、及び短期借入金157百万円減少によるものです。

(固定負債) 256百万円減少

長期借入金220百万円増加及び社債536百万円減少によるものです。

(純資産) 894百万円増加

平成25年12月6日の株主確定日における株主に対するライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権発行、同行使に伴う自己株式613百万円処分並びに新株発行に伴う資本金・資本準備金各々127百万円増加、及び当期純利益64百万円計上並びに繰越欠損填補を目的とした資本剰余金から利益剰余金への振替128百万円による利益剰余金192百万円増加が、純資産増加要因であります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	130	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	421
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△206	558
現金及び現金同等物の期首残高	2,740	2,533
現金及び現金同等物の期末残高	2,533	3,092

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は333百万円(前連結会計期間比155.9%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期利益156百万円及び減価償却費151百万円であり、支出の主な内訳は、未払金の減少31百万円及び利息の支払額49百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は200百万円(前連結会計期間比379.5%増)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却49百万円及び敷金及び保証金の回収による収入9百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出145百万円、定期預金の預入による支出50百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は421百万円(前連結会計期間比721百万円増)となりました。収入の主な内訳は、新株予約権行使による収入835百万円及び長期借入による収入520百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出766百万円及び長期借入金の返済による支出585百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	34.0	35.4	35.1	34.1	40.6
時価ベースの自己資本比率	14.5	20.4	17.1	20.7	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2	13.5	148.7	33.1	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	4.6	0.5	2.5	6.7

※ 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち、企業体質の強化を図りながら安定的配当を実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の１回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことが出来る旨、定款で定めております。当事業年度の配当については、上記の基本方針及び今後の事業環境や業績の見通し等を勘案し、１株につき年間１円40銭としております。内部留保資金につきましては、現在の各事業内における基盤拡大のための安定的且つ効率的な投資のために役立てる所存であります。

次期の利益配当金につきましては、上記の基本方針及び内部留保の状況や今後の経営環境等を総合的に勘案し、１株につき年間１円40銭を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであります。

①委託販売制度について

当社グループにおける出版事業においては、業界の慣行に従い、取次会社及び書店に配本した出版物（書籍及び雑誌等）のほとんどについては、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。当事業においては、返品を減少させるため、各書店における販売動向を充分に考慮した配本を行っております。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②再販制度について

当社グループにおける出版事業において、発行・販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下、独占禁止法という）第24条の２の規定により、再販売価格維持制度（以下、再販制度という）が認められる特定品目に該当適用しております。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、公正取引委員会の指定する書籍・雑誌等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められております。なお、当社グループにおいては、取次会社との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。公正取引委員会が平成13年３月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面の間、再販売制度は維持・存続される見通しですが、一方で再販制度を維持しながらも、消費者利益のため現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。同制度の弾力的運用又は廃止は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③組織再編等について

当社グループは、当社を純粋持株会社とする分社経営体制に移行しました。今後共、機動的な組織再編、M&Aの活用等により企業グループ総体の価値向上に努めていく方針ですが、組織再編等の進捗状況によっては追加コストが発生し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④投融資に係るリスクについて

当社は、連結子会社への投融資の他、日本国内外のIT・環境技術関連ベンチャー企業・大手金融機関・一般事業法人等に対して投資を実施しております。これらの投資に際しては、投資先のリスク要因、経営計画及び市場動向等を慎重に検討した上で実施しておりますが、諸要因により必ずしも投資先が当初期待した通りの業績をあげることは保証されておられません。その場合、投資先の評価の見直しによる損失や投資回収遅延、又は、急激な市場動向の変動等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報管理について

当社グループは、各種事業展開及び顧客サービス提供のため、多くの個人情報をお預かりしています。そのため当社グループ各社は、個人情報漏洩防止のための社員教育や内部監査の徹底、関連規程の整備等により個人情報管理体制を一層強化しておりますが、万が一個人情報流出し損害賠償責任を問われた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場環境の変化や他社との競争について

当社グループが運営する事業においては、ユーザーの志向の変化、マクロ経済情勢の変化、技術の進歩や革新による新たな競争相手の出現又は同業他社との価格競争等により、利益を確保し難い状況になる可能性があります。

⑦人材確保に係るリスクについて

当社グループが運営する事業においては、総じて、企画力、編集力、マネジメント能力並びにプログラミング技術等の高い専門性及び経験が要求されることから、事業の成長にはそのような要求水準に合う優秀な人材の確保が不可欠であり、当社グループでは継続的に人材育成と確保に注力しておりますが、必要な人材確保ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報セキュリティについて

当社グループが運営する事業においては、情報システムが極めて重要な役割をもっております。当社グループでは、情報システムの安定稼動を業務運営上の重要課題と認識してセキュリティ対策等必要な対策を講じておりますが、地震等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止及び通信事業者に起因するサービスの中断・停止等により、情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではなく、その場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資金調達について

当社グループは、銀行借入や資本市場からの資金調達をおこなっておりますが、資金需給、金利動向等金融市場環境の影響を受けるため、これらの環境の変化が、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権について

当社グループでは、自らの知的財産権を確保し、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、万が一、当社グループが知的財産権に関し第三者から訴訟を提起され、又は自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起せざるを得なくなった場合には、時間・費用等多額の経営資源が費やされたり、訴訟結果によっては、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

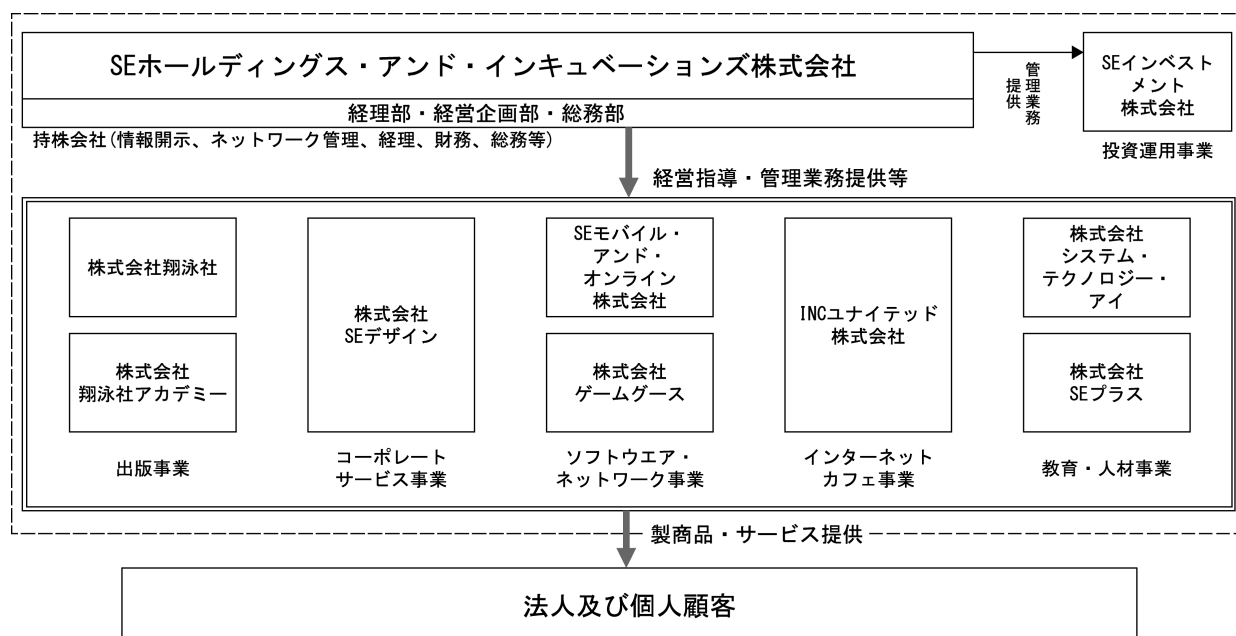
当社グループは、当社、連結子会社9社で構成されております。

当社は、純粋持株会社として事業子会社の管理・統括、会社グループ経営企画、会計・人事・総務等管理事務代行、不動産賃貸並びにグループファイナンスを行うと同時に、IT関連企業の起業支援・育成を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、下記の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業セグメント	事業内容	主要な会社
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売	(株)翔泳社 (株)翔泳社アカデミー
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス	(株)SEデザイン
ソフトウェア・ネットワーク事業	エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、ネット広告販売、アミューズメント施設運営	SEモバイル・アンド・オンライン(株) (株)ゲームグース
インターネットカフェ事業	インターネットカフェ及びボディケアサロン運営	INCユナイテッド(株)
教育・人材事業	IT技術者向けe-learning学習ソフト開発・販売、Oracle/IBM認定研修、IT関連の職業紹介事業、人材派遣事業、請負業務紹介事業	(株)システム・テクノロジー・アイ (株)SEプラス
投資運用事業	有価証券投資等	SEインベストメント(株)

以上の事項を事業系統図によって示すと、下記の通りであります。



(2) 関係会社の状況

本年3月末現在の当社の関係会社の状況は、下記の通りであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合 (%) (注) 2	関係内容
(連結子会社)					
株式会社翔泳社	東京都新宿区	50	出版事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社翔泳社アカデミー	大阪府大阪市 中央区	10	出版事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
SEモバイル・アンド・オンライン株式会社	東京都新宿区	80	ソフトウェア・ネットワーク事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社SEデザイン	東京都新宿区	30	コーポレートサービス事業	100.0	役員の兼任あり
INCユナイテッド株式会社	神奈川県横浜市 中区 (注) 3	100	インターネットカフェ事業	88.5	役員の兼任あり
株式会社ゲームグース	東京都新宿区	75	ソフトウェア・ネットワーク事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社SEプラス	東京都中央区	17	教育・人材事業	53.9 (53.9)	役員の兼任あり
株式会社システム・テクノロジー・アイ	東京都中央区	347	教育・人材事業	53.9	役員の兼任あり
SEインベストメント株式会社	東京都新宿区	60	投資運用事業	100.0	役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3 登記上の住所は、東京都新宿区であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報産業をはじめとする市場の成長に積極的に寄与することで、社会に貢献しながら自らも成長していくことを目標とする企業集団であります。また、対象市場を活性化し、新しいプレーヤーの参加を喚起するため、事業者のインキュベーションを積極的に行います。対象市場全体に亘って事業基盤を構築することで、個別事業のリスクを減少しつつ全体の成長効率を向上するという経営方針のもと、常に最適な事業会社群の構成を目指してグループ形成に取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性及び収益性の向上を最優先課題としております。目標とする経営指標は、連結売上高100億円、売上高経常利益率5%を確保することを当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

市場全体をターゲットとする当社グループでは、既存の概念にとらわれず広い視点で収益チャンスを捉え、既存事業の成長に加え、新規事業を積極的に展開してゆくと共に、必要に応じて企業への戦略的投資や育成、M&Aに関しても積極的に活用し、事業を拡大していくことにより、グループの全体価値の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は景気回復に向けて明るい兆しが見え始めていますが、長期的な世界的地位回復や再成長の本格化にはまだ長い道のりがあります。世界経済についても、不安定要素が多く、安定した成長を取り戻すために解決すべき課題は少なくありません。当社グループとしては引き続き強靱な企業体質の実現を目指すとともに、利益成長と体質改善について一層積極的に取り組んでいきたいと思っております。具体的な施策としては、①全事業会社黒字化、②中長期利益を見通した各社構造の最適化の加速、③成長マインドの醸成と浸透、及び④海外収益基盤の増強と資産の再配分を重点課題として取り組む所存であります。

また、法令遵守や信頼性のある財務報告に関しても引き続き真摯に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,701	3,310
受取手形及び売掛金	1,646	1,654
有価証券	20	20
営業投資有価証券	※1 597	※1 741
商品及び製品	1,021	1,009
仕掛品	103	91
原材料及び貯蔵品	14	19
繰延税金資産	81	84
その他	110	105
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	6,295	7,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,583	※1 1,618
減価償却累計額	△744	△805
建物及び構築物（純額）	839	812
土地	※1,2 1,089	※1,2 1,089
その他	869	946
減価償却累計額	△801	△829
その他（純額）	67	116
有形固定資産合計	1,997	2,018
無形固定資産		
のれん	※3 15	-
その他	46	46
無形固定資産合計	62	46
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 292	208
敷金及び保証金	429	412
繰延税金資産	154	171
その他	146	148
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,015	933
固定資産合計	3,075	2,998
資産合計	9,371	10,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	413	453
1年内償還予定の社債	754	874
短期借入金	※1 1,066	※1 908
未払法人税等	24	61
賞与引当金	39	36
返品調整引当金	151	128
その他	490	505
流動負債合計	2,940	2,967
固定負債		
社債	1,823	1,286
長期借入金	※1 667	※1 888
退職給付引当金	221	-
退職給付に係る負債	-	245
役員退職慰労引当金	73	73
資産除去債務	30	30
再評価に係る繰延税金負債	※2 8	※2 8
その他	40	74
固定負債合計	2,864	2,608
負債合計	5,805	5,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,406	1,534
資本剰余金	1,886	1,853
利益剰余金	371	564
自己株式	△613	△0
株主資本合計	3,051	3,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	101
土地再評価差額金	※2 15	※2 15
その他の包括利益累計額合計	141	116
新株予約権	5	4
少数株主持分	367	386
純資産合計	3,565	4,460
負債純資産合計	9,371	10,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,990	7,419
売上原価	※5 4,703	※5 4,751
売上総利益	2,287	2,668
返品調整引当金戻入額	20	22
差引売上総利益	2,307	2,691
販売費及び一般管理費	※1 2,243	※1 2,436
営業利益	64	255
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	0	29
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	5	-
その他	9	11
営業外収益合計	15	43
営業外費用		
支払利息	51	48
社債発行費	13	13
株式交付費	-	33
支払保証料	20	17
投資事業組合運用損	6	0
その他	14	18
営業外費用合計	106	132
経常利益又は経常損失(△)	△25	166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 1
持分変動利益	-	0
関係会社株式売却益	19	-
保険差益	8	2
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	30	4
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	-
固定資産除却損	※4 1	※4 3
投資有価証券評価損	2	0
減損損失	※6 5	※6 2
店舗撤退損失	※7 248	-
のれん償却額	380	8
プロジェクト整理損失	※8 41	-
特別損失合計	682	15
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△677	156
法人税、住民税及び事業税	22	56
法人税等調整額	0	13
法人税等合計	23	69
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△701	86
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△204	21
当期純利益又は当期純損失 (△)	△496	64

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△701	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	△24
その他の包括利益合計	※1 136	※1 △24
包括利益	△564	61
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△360	39
少数株主に係る包括利益	△204	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,406	1,902	900	△642	3,566
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
剰余金（その他資本剰余金）の配当					—
剰余金の配当			△31		△31
欠損填補					—
当期純損失（△）			△496		△496
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△16		29	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△16	△528	29	△515
当期末残高	1,406	1,886	371	△613	3,051

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△9	15	5	7	572	4,151
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						—
剰余金（その他資本剰余金）の配当						—
剰余金の配当						△31
欠損填補						—
当期純損失（△）						△496
自己株式の取得						—
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	—	136	△1	△204	△70
当期変動額合計	136	—	136	△1	△204	△585
当期末残高	126	15	141	5	367	3,565

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,406	1,886	371	△613	3,051
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	127	127			255
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△31			△31
剰余金の配当					-
欠損填補		△128	128		-
当期純利益			64		64
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				613	613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	127	△32	192	613	901
当期末残高	1,534	1,853	564	△0	3,952

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	126	15	141	5	367	3,565
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						255
剰余金（その他資本剰余金）の配当						△31
剰余金の配当						-
欠損填補						-
当期純利益						64
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	-	△24	△1	19	△6
当期変動額合計	△24	-	△24	△1	19	894
当期末残高	101	15	116	4	386	4,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△677	156
減価償却費	180	151
長期前払費用償却額	18	13
減損損失	5	2
のれん償却額	409	15
負ののれん償却額	△0	△0
保険差益	△8	△2
新株予約権戻入益	△1	△0
店舗撤退損失	248	-
プロジェクト整理損失	41	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△3
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△20	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	6	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△29
関係会社株式売却損益 (△は益)	△19	-
固定資産売却損益 (△は益)	0	△1
固定資産除却損	1	3
持分変動損益 (△は益)	-	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△5	-
為替差損益 (△は益)	7	7
社債発行費	13	13
株式交付費	-	33
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	51	48
売上債権の増減額 (△は増加)	76	△8
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24	39
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△66	△89
前受金の増減額 (△は減少)	4	11
前払費用の増減額 (△は増加)	13	△1
未収入金の増減額 (△は増加)	△22	△13
未払金の増減額 (△は減少)	44	△31
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	9
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	7
その他	△49	31
小計	164	381
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△52	△49
法人税等の支払額	△22	△18
法人税等の還付額	23	12
保険金の受取額	15	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	130	333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△50
有形固定資産の取得による支出	△87	△145
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△15	△24
投資有価証券の取得による支出	-	△29
投資有価証券の売却による収入	0	49
関係会社株式の売却による収入	40	-
長期前払費用の取得による支出	△12	△11
貸付けによる支出	△5	-
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△1
敷金及び保証金の回収による収入	69	9
預り保証金の受入による収入	-	1
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	115	117
長期借入れによる収入	400	520
長期借入金の返済による支出	△471	△585
社債の発行による収入	466	336
社債の償還による支出	△789	△766
リース債務の返済による支出	△2	△3
新株予約権行使による収入	12	835
配当金の支払額	△31	△31
少数株主への配当金の支払額	△0	-
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	421
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△206	558
現金及び現金同等物の期首残高	2,740	2,533
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,533	※1 3,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数9社

連結子会社の名称

(株)翔泳社、(株)翔泳社アカデミー、(株)SEデザイン、SEモバイル・アンド・オンライン(株)、(株)ゲームグース、INCユナイテッド(株)、(株)SEプラス、(株)システム・テクノロジー・アイ、SEインベストメント(株)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券(営業投資有価証券を含む。)

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

先入先出法

b 仕掛品

個別法

c 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得期間に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は支出時の費用としております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売上債権残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準

a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(開発の進捗率の見積りは主に原価比例法)

b. その他の開発案件

検収基準

(7) 重要なヘッジの会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

③ ヘッジ方針

借入金利息金額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(i) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(ii) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

(前連結会計年度)

このうち

現金及び預金	110百万円
建物	465百万円
土地	1,059百万円
投資有価証券	0百万円
営業投資有価証券	493百万円
計	2,129百万円

は長期借入金75百万円、1年以内返済予定長期借入金40百万円、短期借入金167百万円の担保に供しております。

(当連結会計年度)

このうち

建物	59百万円
土地	284百万円
営業投資有価証券	657百万円
計	1,001百万円

は長期借入金80百万円、1年以内返済予定長期借入金40百万円、短期借入金242百万円の担保に供しております。

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価実施日 平成14年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。

※3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	15百万円	一百万円
負ののれん	0百万円	一百万円
差引	15百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
給料手当	629百万円	664百万円
賞与引当金繰入額	33百万円	25百万円
退職給付費用	15百万円	17百万円
広告宣伝費	394百万円	562百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
工具器具及び備品	0 百万円	1 百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
工具器具及び備品	0 百万円	一百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物附属設備	一百万円	2 百万円
工具器具及び備品	0 百万円	0 百万円
ソフトウェア	0 百万円	一百万円
長期前払費用	0 百万円	0 百万円
計	1 百万円	3 百万円

※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上原価	45百万円	153百万円

※6 減損損失の内容は以下の通りであります。

(前連結会計年度)

(1) 減損損失の内訳

教育・人材事業における工具器具及び備品 3 百万円、ソフトウェア 2 百万円であります。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都	研修用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	4
東京都	遊休資産	工具、器具及び備品	1

(3) 減損損失の認識に至った経緯

教育・人材事業において、当該研修事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるためその事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。また、遊休資産については今後の使用の見込が乏しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗（インターネットカフェ、カラオケ、ボディケアサロン、アミューズメント施設）や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

研修用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額をゼロとして評価しております。また、遊休資産については正味売却価額をゼロとして評価しております。

(当連結会計年度)

(1) 減損損失の内訳

ソフトウェア・ネットワーク事業における建物1百万円、工具、器具及び備品0百万円、長期前払費用0百万円であります。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
茨城県	アミューズメント施設	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用	2

(3) 減損損失の認識に至った経緯

ソフトウェア・ネットワーク事業において、当該アミューズメント施設の営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるためその事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗（インターネットカフェ、カラオケ、ボディケアサロン、アミューズメント施設）や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

※7 店舗撤退損失の内容は次の通りであります。

(前連結会計年度)

(1) 店舗撤退損失の内訳

インターネットカフェ事業及びソフトウェア・ネットワーク事業における店舗撤退に伴う損失の内訳は以下の通りであります。

減損損失	167百万円
固定資産除却損	9百万円
解約手数料	48百万円
原状回復費用	14百万円
商品処分損	8百万円
計	248百万円

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都、神奈川県、千葉県、 埼玉県	インターネットカフェ、 カラオケ、ボディケアサロン、フッ トケア店舗	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用	167

(3) 減損損失の認識に至った経緯

インターネットカフェ事業及びソフトウェア・ネットワーク事業における店舗撤退に伴い、当該店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗（インターネットカフェ、カラオケ、ボディケアサロン、アミューズメント施設）や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしております。

※8 プロジェクト整理損失の内容は以下の通りであります。

(前連結会計年度)

(1) プロジェクト整理損失の内訳

当社グループが貸付などの形態で資金を提供してきたLED(発光ダイオード) 事業会社LuxTek社への投融資に関する貸倒損失35百万円、建設仮勘定の減損損失6百万円であります。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都	工具器具	建設仮勘定	6

(3) 減損損失の認識に至った経緯

不採算事業や損失リスクの大きな資産の整理の一環として、当社グループが貸付などの形態で資金を提供してきたLED(発光ダイオード) 事業会社LuxTek社への資金提供を今般打ち切ることとし、同社への既存の投融資に関して、貸倒損失35百万円の計上とともに、同社に対する建設仮勘定について減損損失6百万円を特別損失に計上いたしました。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗（インターネットカフェ、カラオケ、ボディケアサロン、アミューズメント施設）や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。なお、遊休資産については、個別に独立した単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

収益性が悪化した上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	214百万円	△4百万円
組替調整額	△0 "	△33 "
税効果調整前	213百万円	△37百万円
税効果額	77 "	△12 "
その他有価証券評価差額金	136百万円	△24百万円
その他の包括利益合計	136百万円	△24百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,368	18,450,432	—	18,636,800

(注) 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。これに伴い発行済株式総数が18,450,432株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,677	2,615,283	1,260	2,641,700

(注) 1 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。これに伴い自己株式総数が2,615,283株増加しております。

2 自己株式の処分により1,260株減少しております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権 (平成22年9月21日発行)	普通株式	13,600	—	13,600	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	5
合計			—	—	—	—	5

(注) 1 連結子会社の新株予約権はストック・オプションとして付与されており、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の注記は省略しております。

2 第2回新株予約権の目的となる株式の数の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	31	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(注) 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	31	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,636,800	4,847,426	—	23,484,226

(注) 当社は平成25年12月6日の株主確定日における株主に対しライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権を発行し、当該新株予約権が行使されたことに伴い、発行済株式数が4,847,426株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,641,700	100	2,641,750	50

(注) 1 単元未満株式の買取りにより100株増加しております。

2 平成25年12月6日の株主確定日における株主に対しライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権を発行し、当該新株予約権が行使されたことに伴う自己株式の処分により2,641,750株減少しております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権 (平成25年12月6日発行)	普通株式	—	7,997,550	7,997,500	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	4
合計			—	—	—	—	4

(注) 1 連結子会社の新株予約権はストック・オプションとして付与されており、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の注記は省略しております。

2 第3回新株予約権の目的となる株式の数の増加は発行によるものであり、減少は権利行使又は権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	31	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32	1.40	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,701百万円	3,310百万円
有価証券	10百万円	10百万円
計	2,712百万円	3,320百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	△178百万円	△228百万円
現金及び現金同等物	2,533百万円	3,092百万円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「インターネットカフェ事業」、「教育・人材事業」及び「投資運用事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2)報告セグメント別の事業内容

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス
ソフトウェア・ネットワーク事業	エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、ネット広告販売、アミューズメント施設の運営
インターネットカフェ事業	インターネットカフェ及びボディーケアサロン運営
教育・人材事業	IT技術者向けe-learning学習ソフト開発・販売、Oracle/IBM認定研修、IT関連の職業紹介事業、人材派遣事業、請負業務紹介事業
投資運用事業	有価証券投資等

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「有価証券投資事業」について量的な重要性が増したため、事業名称を「投資運用事業」と変更した上で報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高									
(1) 外部顧客に對 する売上高	2,867	801	1,001	1,387	878	54	6,990	—	6,990
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39	0	107	—	14	—	162	△162	—
計	2,907	802	1,108	1,387	892	54	7,153	△162	6,990
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	262	112	△97	△2	△5	35	304	△239	64
セグメント資産	3,393	362	678	1,206	939	606	7,187	2,184	9,371
その他の項目									
減価償却費	9	6	35	86	22	—	160	20	180
のれん償却額	7	—	—	172	229	—	409	—	409
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5	6	40	37	24	—	114	3	117
減損損失	—	—	14	159	5	—	180	—	180

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△239百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△283百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,184百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,929百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,113百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,774	851	1,288	1,273	1,053	180	7,419	—	7,419
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57	0	98	—	12	—	169	△169	—
計	2,831	851	1,386	1,273	1,065	180	7,589	△169	7,419
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	242	115	3	60	45	32	499	△244	255
セグメント資産	3,383	384	708	1,175	1,024	757	7,434	2,601	10,035
その他の項目									
減価償却費	14	3	38	57	18	—	131	19	151
のれん償却額	15	—	—	—	—	—	15	—	15
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	70	11	57	26	11	—	177	10	187
減損損失	—	—	2	—	—	—	2	—	2

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△244百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△287百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,601百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,165百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,766百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	1,025	出版

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	950	出版

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	出版	コーポレートサービス	ソフトウェア・ネットワーク	インターネットカフェ	教育・人材	投資運用	計		
当期末償却額	15	—	—	—	—	—	15	—	15

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

のれんの未償却残高はありません。のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	175.96円	173.29円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△27.47円	3.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首におこなわれたものと仮定して算定しております。また、当社は平成25年12月6日の株主確定日における株主に対しライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフアリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフアリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)を算定しております。
- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(百万円)	—	64
当期純損失(百万円)	496	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	64
普通株式に係る当期純損失(百万円)	496	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,085,141	19,091,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。